

今年の災害の教訓を踏まえた検証は

近年、従来の経験をはるかに超えるような豪雨災害が多発している。

今回の災害の対応について検証を行い、そこから得られる教訓を踏まえ必要な見直し、災害防止に活かすことが重要である。

そこで庁内の災害対応の取り組みの現状を尋ねる。

(町長) 町では毎年地域防災計画を策定し、災害の予防、災害発生時の応急対策に取り組んでいる。今年の7月豪雨では猛烈な大雨が長時間降り続き道路が冠水し、河川が氾濫し甚大な災害となった。今後同等又は同等以上の大雨が降り災害が発生することが見込まれるので、地域防災計画の早急な見直しを行う予定である。またハザードマップも早急に見直し作成する予定である。

新型コロナウイルス感染症の終息がみえない状況のなか、感染症対策、オンラインなどの取り組みはどのようになっているか。また新庁舎移転後の進め方を尋ねる。

(町長) 現在、新型コロナウイルス対策用のBCP計画を作成している。その中で災害時でも対応できる体制を検討していきたい。また、各避難所それから新しい庁舎ではWi-Fiの環境を構築してタブレット等でのいろいろな指示等ができるような環境を整えていきたい。

特に今年の急激な豪雨災害では、道路への浸水で避難しようにも避難できない所もあった。そこで避難経路の整備の検証を尋ねる。



(町長) 7月豪雨では国道や県道が冠水し、通行できない区間が多数発生した。大雨のたびに冠水し通行不能となる箇所にはウェブカメラを設置し、状況の確認を行い、付帯する防災アプリによりその情報を住民の皆様提供できるように計画をしている。また現地の関係者の方から提供いただいた浸水箇所や通行不能箇所等の情報をリアルタイムでほかの住民の方々と共有できるようなシステムを検討している。

今年の豪雨災害で、土砂崩れ等で外に出にくい現状が挙がっています。町道・県道にかかる土砂崩れの対応は早いですが、町道まで出る里道などの生活道路は自分たちで撤去しなければならない。地域で共助が出来る所はいいが、特に限界集落では厳しい現状がある。災害が発生してもまた災害後も生活に支障がでている。

土地の持ち主に言っても対応できない、また地主が判らない・土地を相続しても土砂崩れ、大木が倒れ危険を及ぼすことを知らない人もいると思われる。土砂崩れで人



副議長
文教厚生常任委員

境田敏高

が死亡し持ち主に8,000万の判決事例が出ていると言われている。町は個人の問題としてとらえることは出来ないはずである。どのように指導しているのか。

(総務課長) 治山事業とか地がけ事業あたりで対応できない場合等で所有者等が不明な場合等もあるが、極力所有者等に対応していただくようお願いをしている。



町施設の避難所のふれあい広場、交流センター、うから館は3密対策、またうから館は衛生対策が立てられている。これは地方創生臨時交付金での対策である。他の避難所の対策が見当たらない。トイレ小が一つ、大が一つしかない避難所もある。他の避難所も潤うようにすべきである。町民の意見が反映していないかいかか。

(総務課長) 現在、用途別では大体15カ所ほどの避難所がある。その状況を再調査し、不足する分については、予算のほうを要求していきたい。



地方創世調査特別委員長
文教厚生常任副委員長
広報常任委員

北原浩一郎

ウィズコロナ時代の商業振興策、支援策は

新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金の32の事業計画の中に商業者向けが少ないが。

(町長) 交付金でなんかんトッパ商品券交付事業、なんかん泊まって応援キャンペーン事業を実施。まつり実行委員会主催でなんかんトッパ関係の里シールラリーを開催しており商業振興、商品である特産品の活用により農業者への支援にも繋がるものと思っている。



特に飲食業、本当に困っているところ向けのものが全然ない。飲食業支援の検討はなされたのか。

(町長) 商工会からの要望はなかった。なんかんトッパ商品券と今回のシールラリーにはほとんどの飲食店が参加している。こういった事業が一番生きてくると思う。

シールラリーだが、なんかんトッパ商品券の時の対象店が125店、今回49店。申請制とはいえ非常に少

北原「飲食店ピンポイントの支援は検討しないのか」 町長「一つの方法かもしれないが・・・」

ない。トッパ商品券対象の店に主催側から参加声掛けは必要じゃなかったか。追加で店を増やせないのか。

(まちづくり課長) 実行委員会の中でもう1回協議をさせていただきたい。

新庁舎移転に伴う商店街のビジョンはあるか

行政と地元が一体となって話を進めていかないといよいよ手遅れというところまできている。商店街は町の重要な財産という位置づけで、ハード事業含めた話し合いの場をこれから作っていく必要があるのではないかと。

(町長) 庁舎移転は、商店街に大きなチャンスである。うから館の活用、役場庁舎跡の活用などはプロジェクトチームを作って検討して行く段階に入ってきた。将来的なビジョンについては行政が一方向的にビジョンを描くのではなく、その地域で暮らしている方、商業者がどのような商店街にしていきたいのか、構想を練っていただくことも重要である。商店街は重要なまちづくりの拠点であると考え、今後も町の活性化のため皆さんの御意見を取り入れ魅力ある商店街を共に作り上げていきたいと考えている。



商店街の新庁舎入口

町内教職員の労働実態は改善されているのか？

2年前に質問してからの変化を尋ねる。

(教育長) 令和元年度の熊本県業務改善加速事業を受託してからの取り組みで随分変わったと認識している。数的にも4月と10月の状況では、在校時間が15%の減少との結果も出た。



過労死ラインを超える80時間の先生方がまだおられる。その場合、管理職、あるいは教育委員会から指導はあるのか。

(教育長) 指導、環境改善を図っていく必要がある。校長先生方の理解は得てきているところ。

業務内容を改善していくのが一番の目的、上限時間45時間は目標。具体的に業務量を減らしている工夫を尋ねる。

(教育長) 一つは英語専科教員の配置。本年度から理科専科教員を配置。中学校に学校事務センターを設置して事務職員も一人増。中学校の部活動の指導で土日は学校の先生が関わらないような仕組み作りに取り組んでいく。

先生方の働いた時間を当たり前には把握することが本当に先生方を守る。ひいては子どもを守るということに繋がる。持ち帰り業務の把握ももちろんである。

第3期住んでよかったプロジェクト推進事業策定



広報常任委員会委員長
文教厚生常任委員

中村正雄

情報が、まちづくりに繋がるのだと、そんな熱い職員を育てて欲しい。

ワクワクする先進的な取り組みを

町に移住された方に聞いた「そのために移住してきたわけじゃなくて、たまたま貰えたので、ラッキーだった」同じような話だった。一時金で人を呼ぶような謳い文句、スーパーのチラシみたいに目を引く戦略は、もうそういう時代じゃない。

時代を先取りする事業も盛り込まないと町民はわくわく感がない。最近荒尾市がスマートシティなどに積極的に取り組んでいる。国は新しいことを研究して、一緒にやってくれる市町村を探している。前から何回も提案をしているが、こうした動きをキャッチする専門部隊を作ったらどうか。

(町長) 荒尾市は政策担当部署や秘書課でそうした情報を集めている。南関町には特別な部署、人材や人数的にもいない。まちづくり課が中心となって情報を入力している。他課とも連携しながら進めていく。



数値分析で絞り込みし、ターゲットの人たちの声を聴いているのか

近郊市町の人口当たりの数値で比較すると、南関町の傾向がつかめる。出生数、結婚数が低い、転出者数が多い特に20~40代、そして昼間人口が高いとの数値が出ている。周辺市町より更に南関町はこの傾向が強いとの数値が出ている。20~40代の人たちが町に残る、帰ってくるのが数値目標を達成につながる。この層にターゲットを絞った事業に集中すべきではないのか。

(まちづくり課長) 南関町の人口ビジョンでそのような動向・推移は掴んでおり、それを含んだ検討になっている。

20~40代の人たちに実際に意見を聞いたのか。「どうして出ていくのか」「どうしたら南関町に住みたいと思うのか」と声を元に検討されているのか。

(まちづくり課長) コンパクトシティ構想の時と、人口ビジョンを作るときに町民アンケートを実施しているので、生かして進めていきたい。

計画書を作るのが目的になっていないか。役場の机の上だけでなく外へ出て行って、関係ある人の話を直に聞いて現場の状況を掴まないと深掘りができない。

そういうやり方の仕事に取り組むことにより、役場職員は熱く燃えてくる。自分まちづくりのために駆け回っているのだ、自分が取ってきた

数値目標で見直しをやっているのか

プロジェクトとして数字目標はどうなっているのか？

(まちづくり課長) 総合戦略のKPIが目指すべき数値目標である。

3期目にあたり、各事業の見直しにはPDCA（計画→実行→評価→改善）での評価と数値目標が重要である。事業ごとにどう評価しているのか？

(まちづくり課長) 各課担当が部署内で評価をかけて担当事業の先行きを検討しながら進めている。

各課にお任せしているという形？

(まちづくり課長) 一次評価は各課で、事業の必要性、目的、妥当性、有効性、効率性、その他で町民のニーズに合致しているか、社会情勢上必要か、事業効果はどうかというような項目で行っている。

評価項目でなく、前の結果を見てどう判断しているかの質問である。

(まちづくり課長) 例えば事業に対して補助金を交付したのに対する結局回収、返金というも増えてきているというようなところで事業の評価を行って継続か、内容を見直すかをやっている。





総務産業常任委員
地方創生調査特別副委員長
有明広域行政事務組合議員

杉村博明

議会ではペーパーレス化に伴うタブレットパソコンの導入について、これまで先進地視察など幾度となく行ってきたが最近を担当課及び担当者も分からなくなり、どのようにするのか一向に進んでない状況である。どのようにするのか導入に伴う話し合いも途切れてあやふやな状態である。明確な説明を求める。

(町長) 新庁舎建設に伴う議場システム等の検討内容についてこれまでの動向を調べ平成29年5月に議会運営委員会研修として、タブレット端末議会中継等について福岡県篠栗町及び嘉麻市を視察され、その後平成30年11月8日に合志市及び菊池市15日に玉名市を視察されている。

町としても新庁舎建設実施設計に議場システムやタブレットの導入について議会としての意見を集約させていただく必要があったことから、視察後の11月19日に全員協議会の場で議場システム議会のテレビ放映、委員会室の録音設備、議場の椅子の使用と実施設計に必要となる事項を決定し、タブレットの導入については議会とし

杉村 「町議会のタブレットパソコン導入について」 町長 「地方創生臨時交付金でタブレット30台購入する!」

て引き続き検討していただき、議会事務局が中心となり意見をまとめ進めていく必要があると考えている。

今年度において地方創生臨時交付金を活用し、タブレット30台を購入し議会で活用する方向が決定されれば議会中においても使用していただくこともできると思っている。



学校現場の教職員のパソコン操作取り扱いは十分か？

小中学校のタブレットパソコンについて、コロナ禍の状況で国の補助等により、タブレットパソコンの導入にも弾みがつき、一気にパソコンの導入が進んだが現場の教職員のパソコン操作などの取り扱いは十分かを問う。

(教育長) 町内全教員がICTを活用して指導できるように計画しており、業務改善加速事業では、小中学校業務改善の方針計画にICT支援員の配置による教職員のICT活用能力の向上を掲げて一つ校務システム活用による事務処理時間の短縮、電子黒板、タブレット端末等のICT活用による授業改善、学習支援システムの活用による個別指導の効率化を充実により町教

職員の活用能力の育成に努めてきた。

県音楽研究大会、小中学校の公開授業、発表会、タブレット端末を活用した授業参観を通して町教職員のICT機活用能力が確実に高まったことを実感した。チーム南関としての取り組みの成果など高い評価を得た。町内全校においてオンライン授業実施のめどがつき一番の成果だと思う。

オンライン会議や学習の実施対応能力の育成をはじめ、各教科でのタブレットを活用した主体的・共同的学习の実践拡充など更に加速させたいと考えている。



まとめとして、このグローバル化社会の中で時代の流れにいち早く取りまななくては、社会人も子供たちも追いついていけない構造となっており、電子器具の扱いを取りまななくては時代に乗り遅れてしまう。

現在は老若男女問わず携帯電話を扱うのと同時に電子機器も進化しており、扱い方を覚えるのが追いつくのもままならない時代であり、子供たちのパソコン教育が日本一になるよう頑張ってもらいたい。

打越「北の辺田橋、野中橋の側道橋の進捗状況は」 町長「令和2年11月に一括工事として発注されている」

県道大牟田植木線の交通安全施設、歩道の整備も進み、本年度で終点までの整備ができる予定。残りの未着手部分で北の辺田橋、野中橋の側道橋の進捗状況について尋ねる。

(町長) 玉名地域振興局土木部に確認をしたところ、県道大牟田植木線の歩道橋北の辺田橋と野中橋については、令和2年11月に一括工事として発注され令和2年12月より着工し令和4年3月完了予定である。

町内の業者かどうか。

(建設課長) 大島造船所という会社が落札。橋梁メーカーだと思う。

河川敷にある雑木、竹、土砂等による流量断面の障害により町道、田への冠水などが起こっている。その対策は。

(町長) 倒木、竹等の伐採撤去などの要望については、本年度も河川維持費として300万円の予算を組んでいる。県が管理する河川については、地元からの要望を県へ繋ぎ早期対応が図れるようにその都度お願いしている。



野中橋の側道橋

今回7月の豪雨災害で町内全域通行止めになるというような大きな被害が出た。多量の雨が降ったということも一因になるかと思うけれども、河川護岸の整備ができていない。長年災害工事はされているけど、考えを変えていかないといけないのではないか。

(町長) 関川については、災害復旧だけではどうしても安全性を保つことができない。それ以上の改良復旧、助成事業は県、国との調整が必要になってくる。今荒尾市とも連携を図りながらいろんなところに要望も続けている。大きな事業として災害箇所に限らず全体的な改良ができるように取り組んでいきたい。

(建設課長) 関村地区については、関川の河川断面が小さいというのは考えられる。その辺はこれから災害とあわせながら改修の計画を立てていくと伺っているので、一概にそこだけが悪いというわけではなくて全体的なところがもう見直しの時期にきている。

河川の断面が大きければ河川の氾濫、田に土砂の流入とかそういう被害はなかったと思うけど、いずれにしても100年に1回とかの災害に持ちこたえない河川の断面であったと思う。車の交通路に必要なところが通行止めになるとそこ辺りを予測して今後は考えていかないといけない時期、将来的な見通しを持って進んでいっていた



総務産業常任副委員長
監査委員

打越潤一

だきたいと思っている。

高齢化になり、河川、水路に接するところが災害で水が氾濫して入ってくると、不耕作地が出てくると考える。いろいろ基盤整備も含めて計画をされているけど、河川に接するところはどんな状態で進められているか。

(経済課長) 基本的には地元の要望を受けながら河川も含めたなかで計画をしている。圃場整備についてはあくまでも地元負担も発生する。河川整備ありきの整備では難しい点もあるかと思う。



関川氾濫

まとめとして、エコア熊本を受け入れ、地域振興策等で交通安全施設が進められ、自然災害、コロナ禍などにより妨げられながらも着々と県道大牟田植木線の進捗状況も達成に近づいている。経済活動、自然環境も憂慮される時期に来ているが、これらを直していかなければならないと思う。

生の声を聴く

なんか元気プロジェクト 実行委員会のみなさん

& 広報委員



議員

町民に元気を届けようと打ち上げた花火を終えての感想は？

- 子どもたちもとても喜んでいました。4小校区は露店も出てお祭りみたいになり大成功、純粹にやって良かった。
- 2小校区での打ち上げ花火は今回が初めて。50分も前におばあちゃんが一人で来られて、本当に楽しみにしておられた。お孫さんが一緒に見られていて本当に良かったし、地元で上がることがないので、家から花火が見えるこんな日があるなんてと喜びの声をいただいた。来年も上げて欲しいという声も多くいただいた。
- 警備で出動して頂いた消防団の皆さんも喜ばれていた。大人がより楽しめたのでは。
- 協賛金集めを心配したが、個人の寄付が多く集まり、町民の皆さんの気持ちでこの花火が打ち上げられた。
- 町民の皆さんから良かったよと多くの声をいただいたし、子どもたちの笑顔を見られたことが良かったと思う。



議員

若い人を中心に活動を共にして、どんなことを感じましたか？

- 若い世代の人たちがもっと集まればと思う。若い人たちが残ってくれるようにまちづくりをするのが一番大事。今回は町外から転入してきたメンバーが多かったけど、町で育った若い人がもっといる方が良かったと思った。増やしていきたい。
- 商工会青年部に所属しているが、青年部も率先して南関町を引っ張っていける活動ができれば良いなと思った。
- 協賛金集めは大変だったが、町のために何かをと動いていた私たちに理解を示し、皆さん快く協力していただいた。町民の皆さんも町のために何かしたいという気持ちを示していただいた。

議員

この後の計画があれば、又はこんなことをやっていきたいなと思うことは？



- 若い人たちが地方で起業するきっかけになるような手助けがしたい。
- 移住希望の若い人たちが南関町にも来ているので、南関の良いところとか伝えていきたい。
- 中学2年生で職場体験しているが、少ししか行けない。町には企業がたくさんあるということや中学

生にもっと教えてあげたい。伝えたい。そして南関町は良いところなんだよ。戻っておいでよ。というところをもっとアピールできたら良いと思う。

議員 中学生職場体験はもっと長い期間やったがいい。内容も本当の良さがわかるように。専業農業も良いと思う。他にアイデアありませんか？

- どんな会社があるのか私たち親も知らない。地元子どもたちを優先的に採用してほしいし、そのつもりで親は企業に採ってもらえるような子どもを育てていかねばならない。多くの企業が参加する企業祭りを開催し、中学生を呼んでPR合戦をしたら面白いと思う。

議員

行政や政治に要望することは？

- ボランティアでは続かない部分が多い。若い人は増えているけど、辞めていく人も多い。現場はきついことが多いので続かない。技術が付くまで育てて行く、仕事の中に楽しみを作ってあげないと難しいので、楽しくやることを心が掛けている。
- 南関ではまだ子どもたちが川で遊んでいる。良いなあと思って移住を決めた。子どもたちの挨拶も良い。南関では当たり前でも都会では全くない。そんなことが続くような町になれば、人は来るんじゃないかと思う。



- 地域おこし協力隊は可能性を持ってまちづくりをしたいという人たちが来ているが、その思いを活かせる行政になっていない。近隣自治体どこも変わらないのが現状。勿体ない。
- どの地域自治体も人を必要としている。取り合いをするのではなく、協力し合う。南関だけではなくて近隣の良いところを借りてきたり協力し合う広い地域ができれば強いと思う。
- 行政とのギャップを感じる。できるかできないかではなくて、やるかやらないか。すべきことの優先順位が決まっていないと感じる。何が強みにできるのか、きちんと分析し感覚ではなく導き出してほしい。もっと勉強して取り組んで欲しい。
- 行政の立場もわかるので、行政に頼らないわけではないが、自分で動いた方が早いのでNPO法人を作った。南関で何か活動したいという人を集めて体験活動をしている。行政はその若い人たちが南関で仕事ができるように、もっと勉強しないといけない。特に補助金関係、国にたくさん準備されているのに、活かしていないところは勿体ない。これからは、地方へ戻りたいと思う若い人が増えてくる。町で生活していける状態を多く作っておくことが大事。



■ 移住して14年目。子育てがしやすい町だと思う。子育て支援センターで地域の方々と交流ができ、核家族の私にとっては自然に交流できる場所があったので、そこから少しずつ輪が広がっていった。南関の人たちが皆温かくて居心地が良いので、この町に住みたいと思った。

- 住んでよかったプロジェクトは、小学校に上がるときに転出される方がおられるのが残念。住み続けたいと思えるような政策を望む。ふるさとを愛する子どもたちを育てていかないといけない。子どもたちに町の魅力をもっと教え、伝えていきたい。
- 家族で遊ぶところがない。自然はたくさんあるので南関町の良さを活かし、ジャングル的なアスレチックみたいな感じの家族で遊べる場が欲しい。
- お年寄りしかいないじゃなくて、お年寄りの温かみを感じられる、お年寄りと接して知恵をいただくみたいな場。利点として活かせる場ができないか。

議員 町民目線からみて、今の町政にはズレを感じるのが現状だと思う。「言ってみただけダメだった」でなく、言い続けてほしい。一度言っただけですぐに変わるものはそうない。何回も何回も議員にも行政にも、それが政治を変える秘訣だと思う。そうすれば町が、地域が、生活が変わっていく。



※左から

永松 隼也さん(肥 猪)

稗島 寛浩さん(関 町)

実行委員長

吉武 美友さん(関 東)

日高香奈恵さん(上坂下)

伊藤 麻理さん(上坂下)

加藤美智子さん(久 重)



実行委員18人の中から各校区を代表して6人に集まっていただきました。

「生の声を聴く」を終えて・・・

一極集中、地方衰退の流れが止まらないが、それでも元気な市町村が全国にはある。共通点は、若い人たちが主体となって動いている。若い人たちが、新しい感覚で、新しい技術を取り入れて、自分たちの地域を活性化している。



今までと同じことを気合い入れて頑張ろうとしても長続きしない。時代の流れによる生活様式の変化、興隆そして衰退する職種、人の嗜好も変わってきている。若い人にはそういう変化が直感的にわかる。若い人感覚で作るまちづくりには、外の若い人達も共感し集まってくる。そういう新しい流れに周囲は逆らわず、思う存分活動してもらおう環境づくりが必要であろう。

組織でも高度成長期のトップダウン式では新しいことを生み出しにくく、ボトムアップ式でないと、フラットな組織で気軽に意見が言える環境でないと、生き残れないといわれている。

南関町に、若い人たち中心の新しいグループが生まれたのを温かく見守り、支援をしていきたい。

広報常任委員会

南関中1年 ^{いわがみ なつみ} 岩上夏彩さん



南関町に住む18才未満の人たちに、町の未来を語ってもらうコーナーです。

私が考える、南関町の未来

私が考える南関町の未来は、赤ちゃんからお年寄りまでみんなが暮らしやすい町です。

南関町のいいところは、自然が豊かで町民みんなが優しいところだと思います。自然の豊かさを利用して、キャンプ場やいろいろな人が利用できる公園をつくることで南関町の魅力を町外の方々に知ってもらえると思います。

特に、私たちと今から生まれてくる子供たちが仕事をできるように、安定性のある企業を取り入れてもらうことにより、若者たちの県外就職を防ぐことができるため、南関町の人口を増やすことができ、少子高齢化への対策にもなると思います。そのような対策を取り入れることで若手があふれる南関町、元氣いっぱい赤ちゃんからお年寄りまでみんなが暮らしやすい素敵な南関町になることを願っています。

議会傍聴しませんか

12月定例議会の傍聴人数はのべ4人でした。
7日：2人、8日：1人、9日：1人（報道関係者のみ）

定例議会は、年に4回・・・3月、6月、9月、12月に開催。 ●どなたでも傍聴できます。 ●定員 30人

議会日誌

■10月

- ・10月14日(水) 文教厚生常任委員会 町内視察
- ・10月15日(木) 広報常任委員会
- ・10月20日(火) 総務産業常任委員会
- ・10月22日(木) 全員協議会、広報常任委員会
- ・10月29日(木) 広報常任委員会

■11月

- ・11月12日(木) 熊本県町村議会広報研修会
- ・11月16日(月) 文教厚生常任委員会
- ・11月17日(火) 町村議会常任委員長・議会運営委員長研修会
- ・11月19日(木) 総務産業常任委員会
- ・11月24日(火) 全員協議会
- ・11月27日(金) 議会運営委員会
- ・11月30日(月) 議会運営委員会、臨時議会

■12月

- ・12月7日(月) 12月定例議会
- ・12月8日(火) 12月定例議会、全員協議会、総務産業常任委員会、文教厚生常任委員会、広報常任委員
- ・12月9日(水) 12月定例議会

ティークレイク



千時初春令月 氣淑風和、、、
期待した令和は1年も経たないうちにコロナに振り回されることになりました。「密」を避けてきたものの感染者数は増加の一途にあります。昨今の地球環境を振り返ってみると地震、台風、集中豪雨、森林火災等々、自然災害の頻発はまさに地球温暖化による「禍」であると思われます。今冬の豪雪は真に気象の暴走であり、想定外は通用しなくなりつつあります。人間の病気も新種の伝染病としてエイズ、SARS、エボラ出血熱、コロナと次々にウイルスを原因としたものが発生しています。家畜類では鳥インフルエンザが深刻な状況です。人間の活動範囲の拡大がウイルス拡散の原因となっています。石炭を掘りつくし、石油を吸い尽くし、シェールガスを絞りつくして化石燃料をCO2に変えてしまったとき、地球は滅びることになるでしょう。ついつい地球にとって人間はウイルスではないかと考えさせられてしまいます。(鶴地)

□ 発行責任者

議長 橋永 芳政

□ 編集(広報常任委員会)

委員長 中村 正雄

委員 北原 浩一郎

副委員長 西田 恵介

委員 鶴地 仁